

平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)の運用環境

1. 国内の景気動向について

日本経済につきましては、これまで緩やかな景気拡大が続いておりましたが、米国サブプライムローン問題(信用度の低い個人向け住宅ローン)の深刻化、原材料価格の高騰等から、景気の減速感が台頭しました。

このうち、家計部門につきましては、引き続き中小企業を中心に賃金を抑制する姿勢が強く、原材料価格の高騰等に伴う企業収益の伸び悩みもあって、雇用者所得は伸び悩みが続いております。こうした中、原油や食料品等の価格上昇の影響もあり、個人消費の動向には陰りが見え始めました。

また、企業部門につきましては、原材料価格の高騰が続く中での企業収益の鈍化、平成19年6月に施行された建築基準法改正の影響による住宅建設の急減、世界経済の先行き不透明感を背景に、企業の業況感は低下基調にあります。

2. 海外の景気動向について

米国経済につきましては、堅調な経済成長を続けてきましたが、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱、住宅建設の減少等を受けて、景気の減速感が一段と強まりました。特に、原油価格の高騰、株安や雇用情勢の悪化等による消費者心理の悪化を受けて、これまで米国経済を支えてきた個人消費が鈍化する兆しがみられることから、景気が低迷する局面が長期化するとの見方が広がりました。

欧州経済につきましては、ドイツの製造業を中心とした輸出や設備投資が好調であり、景気は引き続き拡大基調にあるものの、米国景気の減速、ユーロ高、原材料価格の高騰により、景気減速の兆しが表れる状況となっております。

3. 運用資産の動向について

上記のとおり、平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)におきましては、サブプライムローン問題の深刻化等によって、世界的に景気の先行き不透明感が強まりました。この結果、特に国内の株価が大きく下落し、また、安全資産として債券を選好する動きが世界的に広がり、債券の利回りは大幅に低下する展開(債券価格は上昇)が見られました。また、外国為替市場では、米国ならびに欧州の景気が減速するとの見方から、主要通貨に対して円が上昇する展開となりました。

(注) 資産毎の「ベンチマーク・インデックスの推移」を4ページ目に掲載しておりますので、ご参照下さい。

平成19年度第3四半期における運用状況

○ 平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)のポートフォリオ別の運用状況

1 被保険者ポートフォリオ

平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)における被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成19年12月末の時価総額は1,074億69百万円となり、第3四半期総合収益は-12億95百万円となりました。また、修正総合利回りは-1.20%となりました。

平成19年度通期(平成19年4月～12月)の総合収益は、参考欄のとおり-6億31百万円、修正総合利回りは-0.60%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成19年9月末 時価総額 ①	第3四半期保険料・ 国庫補助投下額②	計 ③(①+②)	平成19年12月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	第3四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	75,791	196	75,987	76,618	71.3	631	0.83
国内株式	15,763	1,721	17,484	16,040	14.9	-1,444	-8.57
外国債券	3,764	58	3,821	3,855	3.6	34	0.86
外国株式	9,788	950	10,737	10,226	9.5	-511	-4.87
短期資産	444	290	734	730	0.7	-4	-1.56
合 計	105,550	3,215	108,764	107,469	100.0	-1,295	-1.20

- (注) 1. 「第3四半期保険料・国庫補助投下額②」では、受給権者ポートフォリオ等への繰入額が除かれています。
 2. 有価証券の保管手数料及び外貨流動性預金に係る為替評価損益等は、短期資産で整理しています。
 3. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります(以下同じ)。

(参考)

平成19年度通期(平成19年4月～12月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	平成18年度末 時価総額 ①	平成19年度保険料・ 国庫補助投下額②	計 ③(①+②)	平成19年12月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	平成19年度総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	72,170	3,281	75,451	76,618	71.3	1,167	1.56
国内株式	15,014	3,178	18,192	16,040	14.9	-2,152	-13.28
外国債券	3,694	-5	3,689	3,855	3.6	166	4.45
外国株式	9,310	714	10,024	10,226	9.5	202	2.13
短期資産	-229	974	745	730	0.7	-15	-6.24
合 計	99,958	8,142	108,100	107,469	100.0	-631	-0.60

2 被保険者危険準備金ポートフォリオ

平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)における被保険者及び期待者に係る付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。
(単位:千円、%)

区 分	資 産	平成19年9月末 時価総額 ①	第3四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成19年12月末 時価総額 ④	第3四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
付利準備金	短期資産	940,539	182	940,720	942,561	1,841	0.20
調整準備金	短期資産	466,057	-1,313	464,743	465,651	908	0.20
合 計		1,406,595	-1,132	1,405,464	1,408,212	2,748	0.20

(注)「第3四半期繰入額②」欄では、被保険者ポートフォリオからの受入額が含まれ、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額が除かれています。

3 受給権者ポートフォリオ

平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)における受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

資 産	平成19年9月末 時価総額 ①	第3四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成19年12月末 時価総額 ④	第3四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	369,721	212,580	582,301	591,086	8,785	1.97
短期資産	22,343	-17,972	4,371	4,382	11	0.11
合 計	392,063	194,608	586,672	595,468	8,797	1.93

(注)「第3四半期繰入額②」欄では、被保険者ポートフォリオからの受入額が含まれています。

4 受給権者危険準備金ポートフォリオ

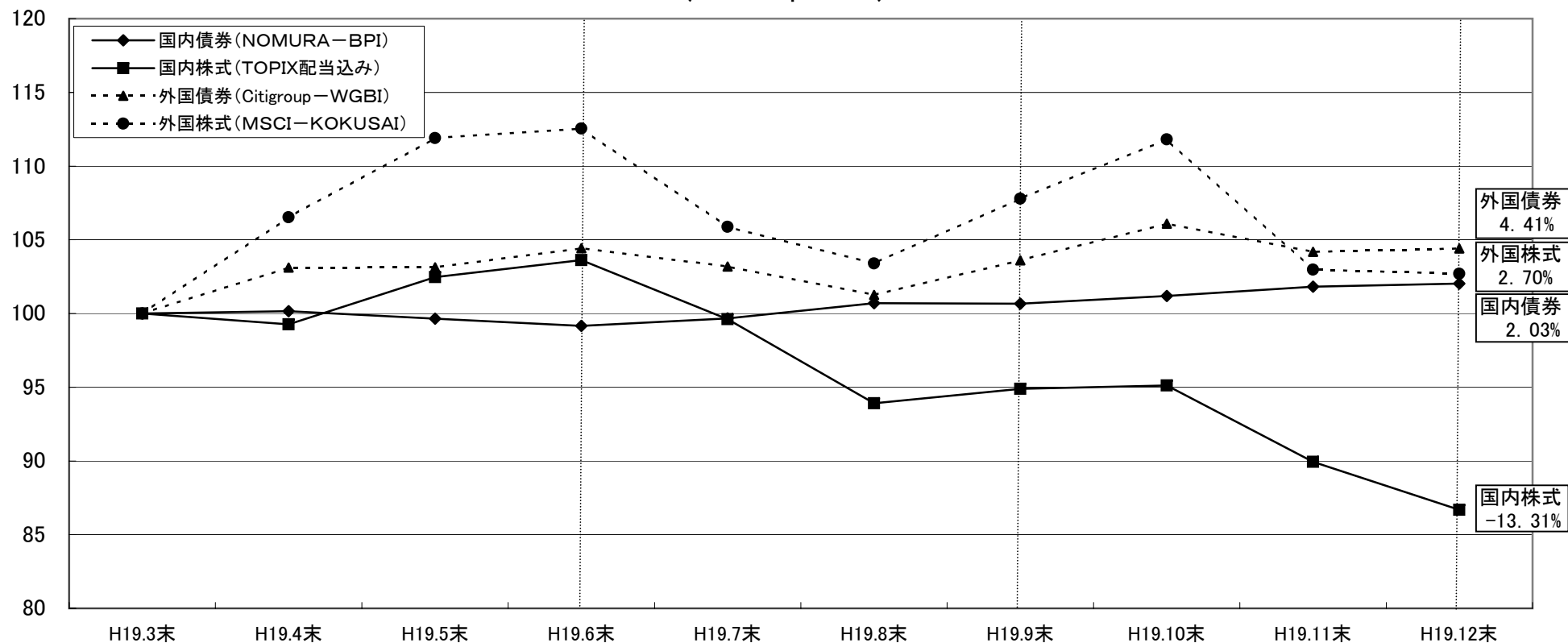
平成19年度第3四半期(平成19年10月～12月)における受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区 分	資 産	平成19年9月末 時価総額 ①	第3四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成19年12月末 時価総額 ④	第3四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
調整準備金	短期資産	110,902	15,857	126,760	126,935	176	0.15

(注)「第3四半期繰入額②」欄では、被保険者ポートフォリオ等からの受入額が含まれています。

ベンチマーク・インデックスの推移 (H19.3末=100)



○運用環境

	平成19年3月末	平成19年6月末	平成19年9月末	平成19年12月末
国内債券(新発10年国債利回り)	1.649 %	1.870 %	1.675 %	1.500 %
(NOMURA-BPI総合)	301.889 ポイント	299.346 ポイント	303.887 ポイント	308.013 ポイント
国内株式(日経225)	17,287.65 円	18,138.36 円	16,785.69 円	15,307.78 円
(TOPIX配当込)	2,015.42 ポイント	2,088.42 ポイント	1,912.45 ポイント	1,747.17 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	4.645 %	5.030 %	4.579 %	4.020 %
(Citigroup-WGBI)	336.32 ポイント	351.20 ポイント	348.46 ポイント	351.15 ポイント
外国株式(NYダウ)	12,354.35 ドル	13,408.62 ドル	13,895.63 ドル	13,264.82 ドル
(MSCI-KOKUSAI)	1,706.059 ポイント	1,920.203 ポイント	1,839.030 ポイント	1,752.166 ポイント
為替レート(対ドル)	118.08 円	123.50 円	115.01 円	111.72 円
(対ユーロ)	157.17 円	166.79 円	163.57 円	163.33 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

性質が同じ資金をまとめて運用するための運用単位のこと(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産を代表する銘柄から構成される指標のこと。それぞれの資産を運用する基準として、基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融経済研究所が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付債から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* Citigroup-WGBI(日本を除く)

シティグループが作成している外国債券市場の指標。主要先進国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(配当込)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。